

第3回諫早市特別職報酬等審議会

- 1 日 時 令和2年9月16日(水)午後3時30分～
- 2 場 所 諫早市役所8階 8-1会議室
- 3 出席者 委員 6名
入江良美委員
大久保てるひ委員
黒田隆雄委員
古賀文朗委員
西村伊知恵委員
宮崎大輔委員

- 欠席者 委員 2名
真壁正二郎委員
山口 実委員

事務局 5名

4 会議次第

特別職報酬等審議会

- 1 開会
- 2 議事
(1) 議事録署名人指名
(2) 諮問事項審議
- 3 その他
- 4 閉会

5 審議内容

- (1) 会長が議事録署名人に入江委員を指名
- (2) 審議事項

①【委員の意見・質問及び事務局の説明・回答】

- ・ 前回の審議会では、議員報酬の額については、九州管で比較した場合でも引き上げざるを得ないのではないかという意見が多かった。ただ、このコロナ禍の状況で、現時点で引き上げを決定することは難しいだろうということで、最終的な答申内容をどのようにするのか。

- ・ 報酬を引き上げることについては必要なのかなと思うが、時期が今ではない。では、時期がいつだったらいのか、ある程度決めた方がいいのではないか。終息宣言が出てからなのか、選挙の時期なのか。その辺りをある程度具体的にし、その時の経済や財政の状況、新型コロナウイルス感染症の状況などを踏まえて、またその時に審議するということがいいのではないか。
- ・ 委員の意見は同じ方向だと思っている。統一した意見は、報酬の引き上げの必要性はあるということ。ただ、時期的な問題が一番大きな問題で、これについて、今日答申の方向性を出すにあたって、据え置くことにするのか、来年の4月から引き上げるのか決めておかないといけない。方向性としては、据え置いて、また時期がきたらまた審議会をやるということになると思っている。
- ・ 流れとしてはそういうことで、今、報酬を引き上げる答申を出すということについては、新型コロナウイルス感染症の状況もあるので、とりあえず据え置くという答申を出して、いつ審議会をやるのかということについては、この新型コロナウイルス感染症の問題がある程度見通しがたったとき、そのある程度とはワクチンが行き渡りはじめるとか、解決が見えてきた段階で、再度この審議会を改めて開く。ということが、一番妥当だと考えている。
- ・ 審議会として、据え置きなのか、引き上げるのかははっきりしておかないといけない。当然、このコロナ禍の環境下なので市民感情としては難しいということはあるが、この答申による報酬の引き上げの結果については、来年の4月に行われる市議会議員選挙に当選した議員の報酬に反映されると理解しているが、そこはどうか。

⇒ 実施時期については、そうなると考えている

- ・ 来年4月に市議会議員選挙がある。市議会議員候補者の確保という意味では、コロナ禍ということはよくわかるが、これは収束しないということではないので、中長期的にみて報酬の引き上げを答申とするべきだと思う。

- この審議会では報酬の引き上げを決定するべきであると思うが、どのタイミングで引き上げるかは決めていく必要はあると思う。引き上げる理由としては、もうずっと報酬の額は変わっていないわけで、物価指数はそれほど上がっているわけではないが、議会の重要性を鑑み、また、少数精鋭になることなどを考えるとやはり引き上げるべきであると思う。
- 将来的には報酬を引き上げるべきだが、今は時期ではないと思う。
- 人事院勧告で期末手当の削減の方向という情報が出ているし、民間でもボーナス7割削減とか、アルバイトの方の雇用契約の更新を見送るなど、経済が見通せない状況になってきている。前回の審議の中で9月の議会に上程して次の市議会議員選挙当選者から適用させたいとのことだったが、付帯意見をつけて今回引き上げるという方向性を出すか、報酬の額を3%、5%と段階的に引き上げていく方法をとるなど、いろいろあるかとは思っている。ただ、資料からすると、引き上げる場合は大幅に10%程度上げる必要があると思うので、引き上げの割合も含めて将来的に次の選挙後から状況を見ながら段階的に上げていくなど、引継ができないかと思う。引き上げてほしいというのは変わらないが、今の時期がどうかというのはある。
- 当初は、議員の役割というのが市の活性化につながるのだから、その対価として、報酬がずっと変わっていないという状況から、引き上げた方がいいとは思っていた。ただ、状況的に、倒産しているところも少し増えてきているし、求人率が下がっているところもあって、ちょっと低迷してきているような状況がある。そういったことを考えたときに、報酬額を引き上げるにしても、今の段階では据え置きとして、しかし、時期を見て引き上げるということを示して、議員として頑張るといような人たちが手を挙げやすくなるような状況にしたいと思う。
- 報酬を引き上げるなら10%程度引き上げないといけないなどの基準があると思うので、引き上げの時期も含めて、早めに

決めておいた方がいいと思う。

- ・ 政務活動費は足りているのか。報酬というよりもそういった形で増額することはどうか。
⇒ 政務調査費については、諫早市の場合は月35,000円で年間420,000円である。他市では長崎市が月150,000円であるとか、佐世保市が月50,000円、大村市が月25,000円となっている。諫早市の場合は領収書関係を提出する精算方式をとっている。収支については市のホームページで公開をしており、議員全体で12,600,000円を交付しているが、精算の結果1,200,000円程度の戻し入れがあっている状況である。
- ・ 最近の議会をみていて、非常にアクティブに活動されて政策なども提言されており、これが本来の議会政治だと思う。そのことを誇りに思ってもらいたいし、それに見合った収入もなければいけないし、前回の審議会であったように議員として活動する日数も1年を通じてかなりある。そういう意味からすると、やはりきちんとここは引き上げていくべきであると思う。議会をどう捉えるかによって違ってくる。議会は何もしてないだろうというのであれば何も引き上げる必要はないし、議会をどう捉えていくかの見方によるものだと思う。コロナ禍だというのはよくわかる。しかし、報酬等審議会に諮問が出された以上は、中長期的なものを見て判断していかないといけないだろうと思う。
- ・ コロナ禍がなければ報酬を引き上げるということになっていたと思うが、現時点においては、はっきりと引き上げるという答申が出せる状態ではないというのが、多数意見であると思う。いずれ引き上げなければならないという方向性はあるが、それを決めるのをいつにするか。今回はまず据え置くこととして、また日を改めてこの問題に取り組むというのが結論であると思う。

(3) 意見集約

①【会長による意見集約】

今回は改定を見送るという答申とし、新型コロナウイルス感染症による影響の収束状況を踏まえた適切な時期に改めて審議会への諮問を求める付帯意見をつけるという内容でよいか。

- ②【委員の意見】
（異議なし）